

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

詳しくは、

企業版ふるさと納税ポータルサイト

検索



https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html

【問合せ先】

内閣府地方創生推進事務局

電話:03-6257-1421

メール:kigyou-furusato@cas.go.jp

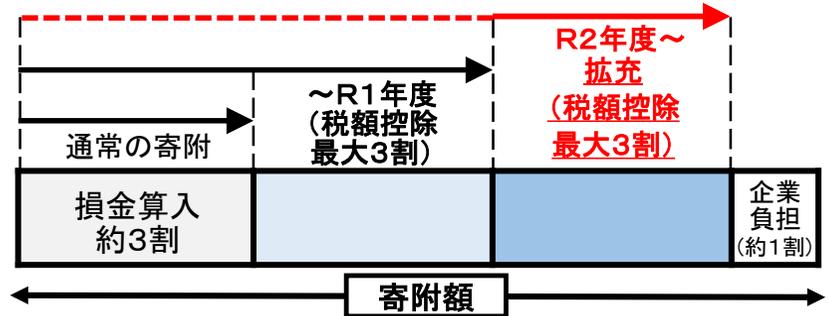
企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
 ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

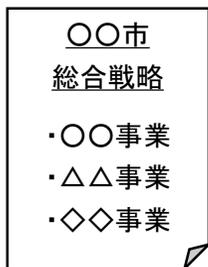


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

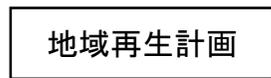
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

①地方公共団体が地方版総合戦略を策定



②①の地方版総合戦略を基に、地方公共団体が地域再生計画を作成



③計画の認定



④寄附



⑤税額控除

企業が所在する自治体 (法人住民税・法人事業税)



国 (法人税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県899市町村(令和2年度第3回認定後)

地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しを実施する。

改正のポイント

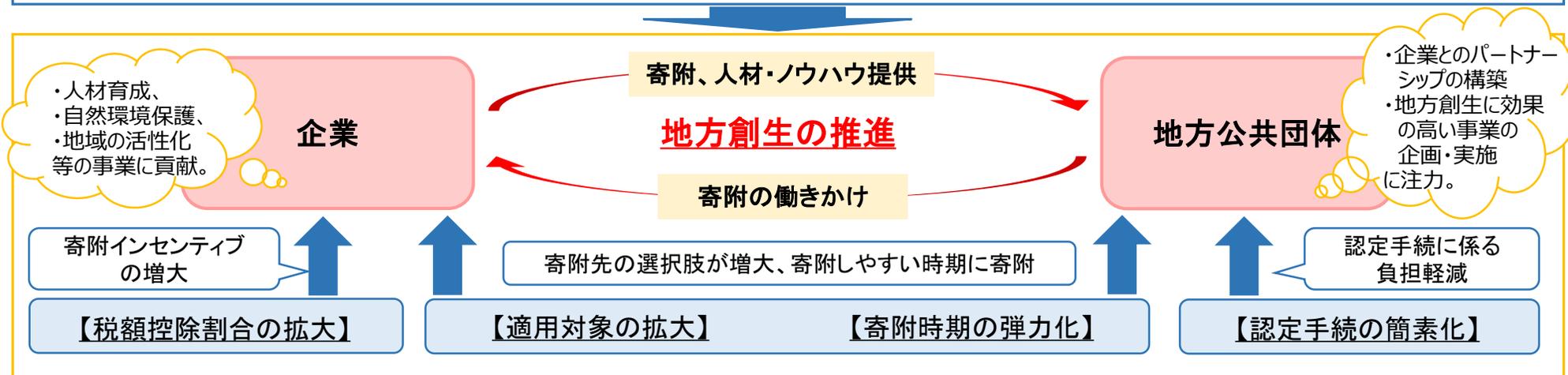
- 以下の見直しを行った上、**適用期限を5年間延長（令和6年度まで）**する。
 - 税額控除の割合を**改正前の2倍に引上げ、税の軽減効果を最大約9割（改正前約6割）**に
 - ※ 令和2年4月1日以後に開始する法人の事業年度から適用
 - 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定を可能に**
 - 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、**併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大**
 - 地域再生計画の認定後、「**寄附（受入れ）の金額の目安**」の**範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領を可能に**

【税額控除割合の引上げ（イメージ）】



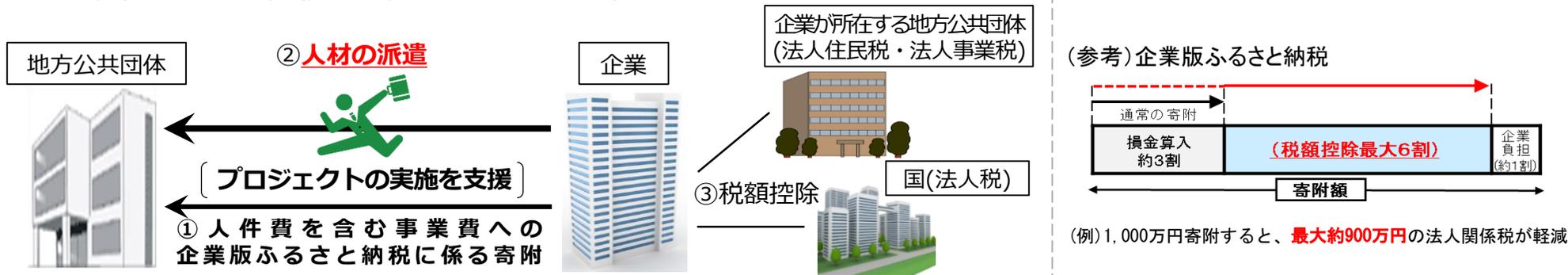
例) 1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。
(法人住民税法法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。
ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)



企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、**当該企業の人材が**、寄附活用事業に従事する**地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合**をいう

地方公共団体のメリット

- **専門的知識・ノウハウを有する人材**が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に**人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる**
- **関係人口の創出・拡大**も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の**人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減**を受けられる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、**企業のノウハウの活用による地域貢献**がしやすくなる
- **人材育成の機会**として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の**人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすること**により透明性を確保
- ・ 寄附企業への**経済的利益供与の禁止**や、地域再生計画に記載する**効果検証の実施**に留意

など

(参考) 地域活性化起業人(企業人材派遣制度)の創設

※令和3年度より

○ 現行制度※を刷新し、幅広く地域活性化の課題に対応して地域を起こす企業人材の派遣に係る制度を創設。

※令和2年度まで地域おこし企業人制度として推進

対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員(在籍派遣)

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

受入団体

①3大都市圏外の市町村

②3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

1,429市町村
(現行は条件不利地域など1,188団体)

活動内容(例)

地域活性化に向けた幅広い活動に従事

○観光振興

○地域製品の開発・販路拡大

○ICT分野(デジタル人材)

○地域経済活性化(中小企業のハンズオン支援)

○中心市街地活性化

等

特別交付税措置

○派遣元企業に対する負担金など起業人の受入に要する経費 上限額 年間560万円/人

○起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/人

○起業人の受入準備経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/団体
(派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費)

期間

6カ月～3年

自治体

民間のスペシャリスト人材
を活用した地域の課題解決へのニーズ

- ⇒ 民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用
- ⇒ 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚を得ながら取組を展開

民間企業

社会貢献マインド
人材の育成・キャリアアップなど

- ⇒ 民間企業の新しい形の社会貢献
- ⇒ 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
- ⇒ 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見



(協定締結)

企業版ふるさと納税 平成28年度～令和元年度寄附実績

事業分野	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		合計	
	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)
しごと創生	371件	536	989件	1,935	1,063件	2,456	1,017件	2,178	3,440件	7,105
地方への人の流れ	63件	41	152件	192	161件	568	155件	559	531件	1,360
働き方改革	42件	59	56件	113	58件	105	61件	254	217件	530
まちづくり	41件	111	57件	115	77件	346	94件	390	269件	962
合計	517件	747	1,254件	2,355	1,359件	3,475	1,327件	3,380	4,457件	9,957

《寄附額の分布》

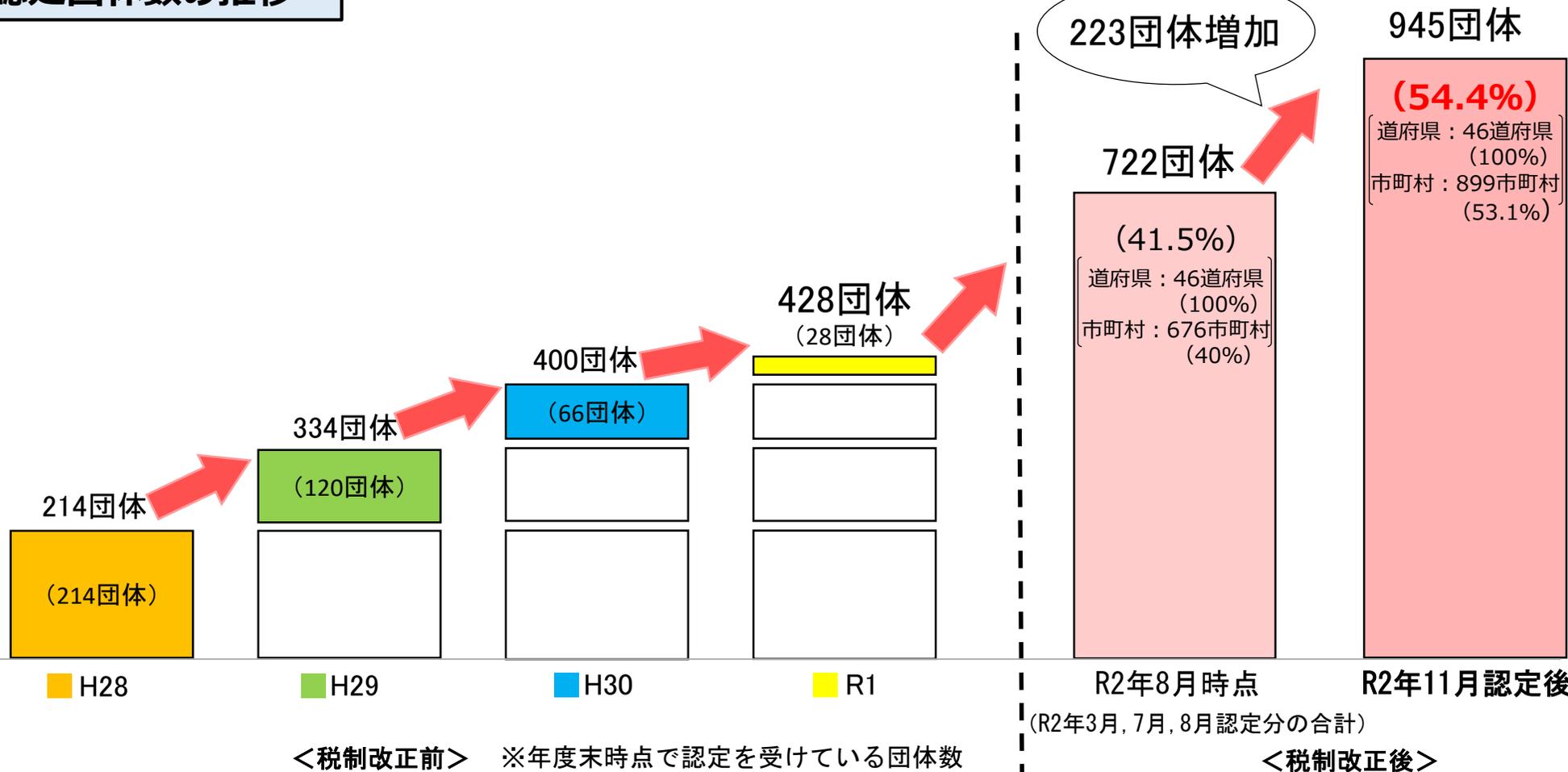
区分	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1,000万円以上	23件	4%	50件	4%	71件	5%	59件	4%	203件	5%
500万円以上～1,000万円未満	15件	3%	37件	3%	41件	3%	51件	4%	144件	3%
100万円以上～500万円未満	137件	26%	309件	25%	351件	26%	347件	26%	1,144件	26%
うち100万円	94件	18%	195件	16%	223件	16%	220件	17%	732件	16%
50万円以上～100万円未満	78件	15%	151件	12%	163件	12%	155件	12%	547件	12%
10万円以上～50万円未満	264件	51%	707件	56%	733件	54%	715件	54%	2,419件	54%
合計	517件	100%	1,254件	100%	1,359件	100%	1,327件	100%	4,457件	100%

83%

地域再生計画認定団体数の推移（令和2年度第3回認定後）

企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定団体数は945団体に増加し、道府県及び市町村全体の5割を超える
(R2.11.6時点)

認定団体数の推移



令和元年度大臣表彰事例

地方公共団体部門：茨城県境町

〔茨城県境町〕「『河岸のまちさかい』復興プロジェクト～中心市街地空き家・空き店舗再生活用事業～」
(H28～R1) 他3事業

- 中心市街地の活性化及び移住・定住者の獲得のため、**空き家・空き店舗のリフォーム事業及びその活用事業**を実施。シェアオフィスや地元産小麦を使ったパン店などがオープンし、利用者が増加している。その他、環境にやさしい資材を用いた文化施設のリノベーション事業や、ハワイにおいて境町の魅力をアピールする事業等、**寄附企業のアドバイスを得て事業を実施**。
- **町長のトップセールス**により企業と緊密なパートナーシップを構築し、**多額の寄附の獲得**につながっている。
 - ◎ 代表的な寄附企業：小松マテーレ(株)、ロイヤル化粧品(株)

寄附実績：514,500千円

H28年度：6件、77,000千円（第1位）

H29年度：12件、132,600千円（第3位）

H30年度：11件、304,900千円（第3位）

空き家のリノベーションの様子
上：リノベーション前
下：リノベーション後



地方公共団体部門：群馬県下仁田町

〔群馬県下仁田町〕「ねぎとこんにやく下仁田奨学金事業～金融機関と連携した教育制度の充実施策～」
(H29～R1)

- 町と包括連携協定を結んだ金融機関の協力を得て、一般の教育ローンより有利な利率であり、**卒業後に町内に定着すると実質全額補助となる奨学ローン**を開発し、**進学で町外へ流出した人材のUターン就職**へつなげる取組を実施。
- 2社の**寄附企業と「地方創生応援税制等に関する協定書」**を締結し、取組の実績に応じ、**継続した寄附等の支援**を得ている。
 - ◎ 代表的な寄附企業：巴工業(株)、(株)関越物産

寄附実績：5,900千円

H29年度：5件、3,300千円

H30年度：7件、2,600千円



奨学金パンフレット（表紙）

令和元年度大臣表彰事例

企業部門：小松マテーレ 株式会社

〔石川県小松市〕「『九谷焼の明日を拓くプロジェクト』～九谷を支える、ものづくり・ひとづくり～」
(H28～H30)

- 九谷焼産業全体の新たな雇用創出・振興や観光・交流を推進するため、九谷焼に関する全ての工程を見学・体験でき、人材育成と産業観光を一体的に実施する施設「九谷セラミック・ラボラトリー」として製土所の再整備を実施。小松マテーレは、**建材に炭素繊維を提供し機能性の高い素材の活用方法を提案**するなど様々な助言を行い、協働して事業を実施している。
- ◎ 代表的な寄附企業：小松マテーレ(株)
寄附実績：180,200千円（うち小松マテーレ(株)：180,000千円）



九谷セラミック・ラボラトリー
(令和元年5月オープン)

企業部門：株式会社 ディスコ

〔広島県呉市〕「住みたい行きたいまちづくり事業～平成30年7月豪雨災害からの復興に向けて～」
(H30～R1)

- 平成30年7月豪雨災害により被災した呉市を以前にも増して災害に強い幸せで魅力的な都市として復興し、被災による人口の流出を抑えるとともに、観光客が訪れてみたいと思えるような交流都市を目指すため、**被災者への借り上げ住宅の提供・中古住宅取得の助成や、観光施設の改修・復興イベントの開催等**の取組を実施。企業版ふるさと納税を活用することで、**企業が被災地の復旧・復興に積極的に貢献できるモデルケース**となっている。
- ◎ 寄附企業：(株)ディスコ
寄附実績：250,000千円



復興プロモーション活動の様子

企業部門：株式会社 長谷エコーポレーション

〔奈良県明日香村〕「飛鳥駅周辺の魅力強化プロジェクト」(H30～R1)

- 飛鳥駅周辺の観光周遊性を高めるため、けんごしづかこふん**牽牛子塚古墳の復元・再整備等**を実施。
- (株)長谷エコーポレーションは、**官民連携に関する包括協定書を締結し、空き家による宿泊施設創出事業**や貸し農園事業等に取り組んでいる。また、寄附を契機として、**社員を明日香村に派遣**するなどパートナーシップを構築している。

- ◎ 代表的な寄附企業：(株)長谷エコーポレーション（令和元年度も30,000千円を寄附）

寄附実績：31,100千円（うち(株)長谷エコーポレーション30,000千円）



牽牛子塚古墳の復元・再整備後の完成想像図

平成30年度大臣表彰事例

北海道夕張市 「コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査」(H28～H31)

- 主要幹線を中心にある地区に児童館、図書館等の多機能を備えた複合型拠点施設の整備等を実施。
- ◎ 寄附企業：(株)ニトリホールディングス（4年間で計5億円を寄附）



複合施設外観イメージ

秋田県 「世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト」(H28～H31)

- 世界遺産白神山地における自然体験ツアーの開催や白神ガイドの育成・登山道の改修等を実施。
- ◎ 代表的な寄附企業：(株)アルビオン



子どもたち向け
自然体験ツアーの様子

岐阜県 「航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画」(H28～H31) 岐阜県各務原市 「博物館を核とした航空宇宙産業都市魅力向上事業」(H28～H31)

- 航空宇宙産業人材の育成・確保を図るため、航空宇宙科学博物館の魅力向上・機能強化等を実施。
 - <岐阜県> 博物館における宇宙教育プログラムの新規開発
 - <岐阜県各務原市> 博物館の改築や企画展の開催
- ◎ 代表的な寄附企業：川崎重工業(株)、APCエアロスパシャルティ(株)



航空エリア（実機展示場）

岡山県玉野市 「たまの版地方創生人財育成プロジェクト」(H29～H31)

- 地域の産業人材を育成するため、市立玉野商業高等学校において工業系学科の新設等を実施。
- ◎ 代表的な寄附企業：(株)三井E&Sホールディングス（H29に6,500万円を寄附）



(株)三井E&Sホールディングスの研修施設を活用した授業

※ 赤字は、平成30年度企業版ふるさと納税に関する地方創生担当大臣表彰の受賞団体。

令和2年度大臣表彰について

大臣表彰式を
日経地方創生フォーラム
において開催します。

ご視聴はこちらから

2021年 **2月1日(月)** 10:30-17:50
 [主催] 日本経済新聞社
 [共催] UR都市機構



地方創生 ~アフターコロナの新しい形~
 実装に入った地方創生 具体的な事例から考える
 持続可能な経済循環



プログラム

【セッション1】10:30~11:00
大学が果たす地方創生
 基調講演 山田 清志氏 東海大学 学長

【セッション2】13:00~15:40
地方都市再生の実現に向けて
 基調講演 「小都市版ウェルネスシティ、小国から始まる地方の時代」
 小泉 俊博氏 基幹大学理事長
 基調講演 「官民連携による裾山駅周辺の再生」
 枝広 直幹氏 広島県商工観光局長
 プレゼンテーション 「地方都市再生の実現に向けたUPのまちづくり支援」
 堀井 伸也氏 UR都市機構 地域活性化推進部長
 パネルディスカッション 「地方都市・地域の現在地点からのまちづくり
 ~多様化する時代のヒト×IT×空間のマネジメント」
 (A) 司会 中村 彰二朗氏 アクセンチュア・イノベーションセンター 兼 センター共同統括 マネジング・ディレクター
 中村 彰二朗氏 中村 彰二朗氏 アクセンチュア・イノベーションセンター 兼 センター共同統括 マネジング・ディレクター
 副議長 藤原 純子氏 豊後県 / 高松市 市長 藤原純子 マネジャー
 コーディネーター 三枚 浩也氏 UDCイノベーション 理事
 共催者挨拶 中島 正弘氏 UR都市機構 理事長

【セッション3】15:50~17:50
企業版ふるさと納税で実現する地方創生
 コーディネーター 坂本 哲志氏 一橋大学副学長 まち・ひと・しごと創生担当 副閣僚補佐 兼 国土交通省 地方創生 地方創生 担当
 プレゼンテーション 企業版ふるさと納税に係る大臣表彰 各受賞団体
 熊谷 匡史氏 日本経済新聞社 編集執行役員
 須永 珠代氏 トウストロウ 会長兼ファウンダー
 山田 啓二氏 京都造形芸術大学 学長特別顧問 法学部教授

共催 協賛

UR都市機構 清水建設 SBI GROUP NEC 株式会社日立製作所 hp 三菱地所 大正大学 東海大学

事前登録は
<https://events.nikkei.co.jp/34125/>
 または 日経イベント&セミナー 検索

お問い合わせ
 「地方創生フォーラム」事務局
 TEL 03-6812-8659 (受付時間: 9:30~17:50、土日含むを除く)
 E-mail: chiho-sousei@nex.nikkei.co.jp



SCB NEWS RELEASE

2021年1月8日

各 位

信 金 中 央 金 庫

【創立70周年記念事業】地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」 ～2020年度の寄附対象事業の決定～

信金中央金庫（理事長：柴田弘之、以下「信金中金」という。）は、創立70周年記念事業として、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の仕組み等を活用した地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」（以下「本スキーム」という。）を2020年7月に創設しております。

本スキームは、2020年度から2022年度までの3年間を実施期間として、SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ、信金中金が企業版ふるさと納税等を活用した寄附を行うことにより、地域の課題解決および持続可能な社会の実現に資する地域創生事業を信用金庫とともに応援し、もって、地域経済社会の発展に貢献することを目的とするものです。

今般、2020年度の寄附対象事業の募集を実施したところ、地元信用金庫の推薦を得た多くの地方公共団体から応募がありました。これらの事業につき、2020年12月に学識経験者等で構成する審査会を行い、103事業（105信用金庫・100地方公共団体）、合計1,018百万円の寄附を決定いたしました。（寄附対象事業は別紙のとおり）**※企業版ふるさと納税としての寄附額は9億98百万円**

信金中金といたしましては、このような取組みを通じて、地域に根差した存在である信用金庫と地方公共団体との更なるリレーションを強化することで、地域創生に向けた取組みを加速させ、新型コロナウイルス感染症等により影響を受けている地域経済を応援してまいります。

野村アセットマネジメント株式会社 ニュースリリース (抜粋)

2020年10月19日

関係各位

野村アセットマネジメント株式会社

地方創生に向けた寄附スキームの創設について ～投資信託でふるさと支援～

野村アセットマネジメント株式会社 (CEO兼代表取締役社長:中川順子、以下「当社」)は、地方創生に向けた取組みの一環として、地域金融機関と連携して地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の仕組みを活用した寄附スキーム(以下「本スキーム」)を創設しました。

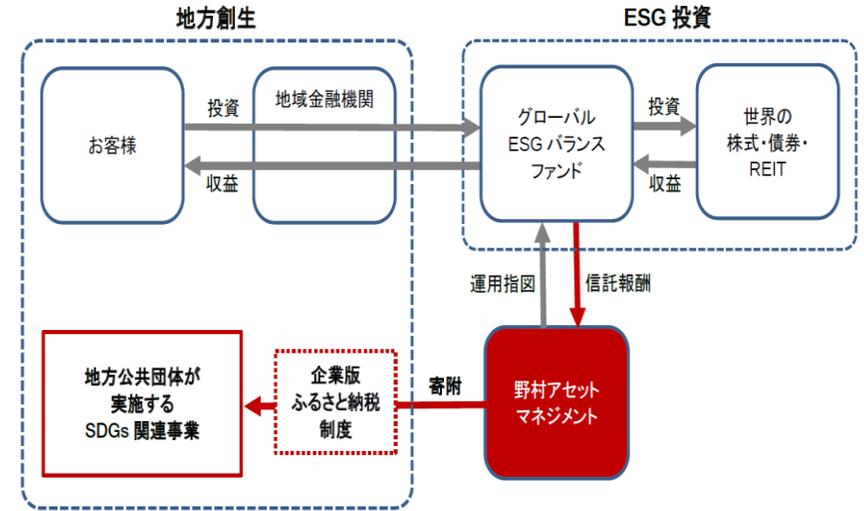
野村グループは「Drive Sustainability.」というコンセプトのもと、持続可能な社会の実現と社会的課題の解決のため、ESGに関連する活動に積極的に取り組んでおり、地方創生は当社が重視するESG課題の一つです。現在、日本が直面する人口急減・超高齢化という課題に対して、各地域は政府と一体となってそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会の創生を目指しています。その中でも地域金融機関はそれぞれが持つ知見やネットワークを活かし、地方創生の取組みに貢献しています。



本スキームでは、当社のESG運用戦略商品から当社が得られる収益の一部を、各道府県において地方公共団体が実施するSDGs関連事業に拠出します。寄附は、対象となるファンドを取り扱う各地域金融機関の販売残高に応じて、年一回実施します。対象ファンドは、地域金融機関と連携して地方創生に取り組むことが可能と当社が判断したファンドで、当初は2020年11月30日の設定を予定している追加型投資信託「グローバルESGバランスファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型、(為替ヘッジなし)年2回決算型、(為替ヘッジあり)隔月分配型、(為替ヘッジなし)隔月分配型」が対象です。

当社は、今後も資産運用ビジネスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現を目指していきます。

<本スキーム概要図>



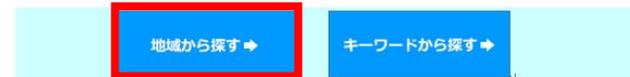
<本スキームの概要>

スキーム概要	本スキームの対象となる当社運用ファンド(以下「対象ファンド」)を取り扱う各地域金融機関の販売残高に応じて、対象ファンドから当社が得られる収益(信託報酬)の一部を寄附
対象ファンド	グローバルESGバランスファンド (為替ヘッジあり)年2回決算型、(為替ヘッジなし)年2回決算型(為替ヘッジあり)隔月分配型、(為替ヘッジなし)隔月分配型 (2020年10月19日現在) ※対象ファンドは将来見直し、追加する可能性があります
実施期間	2021年～2025年
初回寄附	2021年3月
寄附事業の選定方法	対象ファンドを取り扱う地域金融機関が本店を置く各道府県において地方公共団体が実施するSDGs関連事業の中から当社が選定

特に寄附を募集している地方公共団体の事業のHP掲載について

①企業版ふるさと納税ポータルサイトトップページ

- ・「特に寄附を募集している事業一覧」(1月掲載済)
「事業検索機能」(3月予定)を追加
- ・従来の都道府県別「企業版ふるさと納税対象事業」ページに、「特に寄附を募集している事業」、「地方公共団体HP」へのリンクを設定



※「キーワードから探す」における検索で該当しない事業であっても、企業版ふるさと納税に係る寄附を充当できる場合があります。各地方公共団体の担当部署にお問い合わせください。



- ・ 全国の特徴的な取組

制度概要

②寄附募集事業を分野別に分類

寄附募集事業分野別	
・交通・都市計画	②
・生涯活躍のまち	
・空家・空き店舗対策	
・環境保全	
・人材育成	
・結婚	

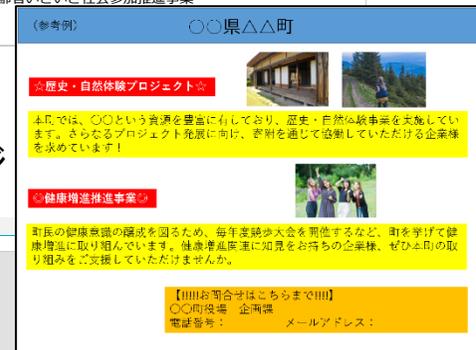
クリックで③へ

③事業分野別に各地方公共団体の事業を一覧化

寄附募集事業一覧 (〇〇分野)	
地方公共団体名	寄附募集事業
北海道★★市	障がい者アート社会参画推進事業
北海道〇〇市	子育て支援センター環境整備事業
青森県△△町	新型コロナウイルスに打ち勝つ医療体制整備事業
青森県××村	高齢者いきいき社会参加推進事業

クリックでPDFへ

PDF参考例



④都道府県別「企業版ふるさと納税対象事業」ページ

企業版ふるさと納税対象事業 (鳥取県)

地方公共団体	計画名	特に寄附を募集している事業	地方公共団体HPリンク	担当部署	連絡先	る
						SDGsの目標
鳥取県	鳥取県令和創生推進計画	〇〇〇〇事業	鳥取県 HP	総務部行財政改革局資産活用推進課	0857-26-7612	3, 8, 11, 13

クリックでPDFへ

クリックで各地方公共団体HPへ

企業版ふるさと納税活用促進に向けた国における取組 —地方創生SDGsの推進について—

- 内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、官民連携の場として、2018年8月31日に「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設置。
- 会員数:3,861団体(2020年11月末時点)
〔 都道府県及び市区町村:825団体 / 関係府省庁:13団体 / 民間団体等:3,023団体 〕
- 会員からのテーマ提案に基づき分科会を設置(2020年11月末時点:45分科会)。



- SDGsの17の目標のうち「11 住み続けられるまちづくりを」は、地方創生に深く関連。
- 地方公共団体における地方創生の取組の多くは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与。
- 特に、企業版ふるさと納税の活用事例は、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に通じるもの。

分科会会員数の推移



企業版ふるさと納税 分科会 (企業100団体、地方公共団体249団体 ※R2.12時点)

課 題

- SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知。
- SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの機会の創出。

○ 2019年度開催実績

2019年 8月開催	自治体6団体、企業11団体	} 合計 自治体76団体、企業77団体
2019年11月開催	自治体33団体、企業27団体	
2020年 2月開催	自治体37団体、企業39団体	

○ 2020年度開催予定

第1回: 8月 26日 (WEB開催)	自治体72団体、企業35団体	・自治体向けのセミナー(企業への効果的なプレゼンテーションや個別面談時の対話の手法等)、模擬プレゼンを実施
第2回: 10月 1日 (WEB開催)	自治体147団体	
第3回: 10月 29日 (WEB開催)	自治体43団体、企業31団体	・企業版ふるさと納税(人材派遣型)についての説明を実施
第4回: 12月 9日 (WEB開催)	自治体62団体、企業33団体	・企業からのプレゼンテーションを実施 ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)のプレゼンテーション及び個別面談を実施
第5回: 1月 22日 (WEB開催) 予定		
第6回: 2月 25日 (WEB開催) 予定		・メインテーマを設定(①スポーツ・文化の振興、②脱炭素社会の実現) ・自治体(今治市)による取組事例発表